

## ② 産 業

### C0201 産業・職業大分類別就業者数

#### C0201-1 産業大分類別就業者数

平成 27 年における常住地による産業大分類別就業者数は、製造業が 23.3%と最も多く、次いで農業、林業が 22.3%、医療、福祉が 12.3%となっている。

平成 7 年から平成 27 年までの就業者数の推移は、常住地・従業地ともに減少が続いており、産業 3 区分別にみると、第 1 次産業人口と第 2 次産業人口は減少、第 3 次産業人口は増加している。

また、常住地による産業大分類別就業者数において、平成 12 年までは第 2 次産業人口が、平成 17 年以降は第 3 次産業人口が最も多くなっている。一方、従業地による産業大分類別就業者数においては、平成 17 年までは第 1 次産業人口が、平成 22 年以降は第 3 次産業人口が最も多くなっている。

表 7 産業大分類別就業者数推移

産業大分類	平成 7 年				平成 12 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業	1,026	31.6	1,018	38.5	824	26.0	843	36.0
B. 林業、狩猟業	2	0.1	3	0.1	3	0.1	9	0.4
C. 漁業、水産養殖業	1	0.03	1	0.04	-	-	-	-
第 1 次産業合計	1,029	31.7	1,022	38.6	827	26.1	852	36.4
D. 鉱業	5	0.2	20	0.8	6	0.2	20	0.9
E. 建設業	363	11.2	309	11.7	417	13.2	342	14.6
F. 製造業	854	26.3	649	24.5	792	25.0	459	19.6
第 2 次産業合計	1,222	37.6	978	37.0	1,215	38.4	821	35.1
G. 卸売業・小売業	283	8.7	146	5.5	343	10.8	157	6.7
H. 金融・保険業	30	0.9	9	0.3	30	0.9	10	0.4
I. 不動産業	5	0.2	4	0.2	5	0.2	2	0.1
J. 運輸・通信業	86	2.6	45	1.7	92	2.9	38	1.6
K. 電気・ガス・水道業	19	0.6	8	0.3	18	0.6	7	0.3
L. サービス業	484	14.9	350	13.2	550	17.4	357	15.2
M. 公務	88	2.7	83	3.1	87	2.7	97	4.1
第 3 次産業合計	995	30.7	645	24.4	1,125	35.5	668	28.5
N. 分類不能の産業	-	-	1	0.04	-	-	-	-
合 計	3,246	100.0	2,646	100.0	3,167	100.0	2,341	100.0

産業大分類	平成 17 年			
	常住地による		従業地による	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業	793	26.3	816	37.6
B. 林業、狩猟業	4	0.1	3	0.1
C. 漁業、水産養殖業	-	-	1	0.05
第 1 次産業合計	797	26.4	820	37.8
D. 鉱業	1	0.03	10	0.5
E. 建設業	335	11.1	274	12.6
F. 製造業	668	22.2	365	16.8
第 2 次産業合計	1,004	33.3	649	29.9
G. 卸売業・小売業	317	10.5	143	6.6
H. 金融・保険業	29	1.0	10	0.5
I. 不動産業	6	0.2	2	0.1
J. 運輸・通信業	79	2.6	25	1.2
K. 電気・ガス・水道業	16	0.5	5	0.2
L. サービス業	679	22.5	435	20.0
M. 公務	84	2.8	79	3.6
第 3 次産業合計	1,210	40.1	699	32.2
N. 分類不能の産業	3	0.1	3	0.1
合 計	3,014	100.0	2,171	100.0

産業大分類	平成22年				平成27年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	693	24.2	732	34.5	628	22.3	681	33.4
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	693	24.2	732	34.5	628	22.3	681	33.4
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.1	12	0.6	3	0.1	7	0.3
D. 建設業	291	10.2	278	13.1	254	9.0	217	10.6
E. 製造業	652	22.8	363	17.1	657	23.3	355	17.4
第2次産業合計	947	33.1	653	30.8	914	32.5	579	28.4
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.6	7	0.3	19	0.7	8	0.4
G. 情報通信業	10	0.3	3	0.1	6	0.2	4	0.2
H. 運輸業、郵便業	76	2.7	17	0.8	63	2.2	25	1.2
I. 卸売業、小売業	295	10.3	156	7.4	291	10.3	138	6.8
J. 金融業、保険業	30	1.0	9	0.4	25	0.9	11	0.5
K. 不動産業、物品賃貸業	10	0.3	4	0.2	6	0.2	8	0.4
L. 学術研究、専門・技術サービス業	44	1.5	16	0.8	47	1.7	19	0.9
M. 宿泊業、飲食サービス業	130	4.5	83	3.9	122	4.3	74	3.6
N. 生活関連サービス業、娯楽業	52	1.8	19	0.9	60	2.1	26	1.3
O. 教育、学習支援業	72	2.5	73	3.4	80	2.8	72	3.5
P. 医療、福祉	292	10.2	188	8.9	345	12.3	219	10.7
Q. 複合サービス事業	40	1.4	39	1.8	51	1.8	40	2.0
R. サービス業（他に分類されないもの）	69	2.4	39	1.8	69	2.5	45	2.2
S. 公務（他に分類されるものを除く）	80	2.8	81	3.8	89	3.2	87	4.3
第3次産業合計	1,218	42.6	734	34.6	1,273	45.2	776	38.0
T. 分類不能の産業	-	-	1	0.05	1	0.04	4	0.2
合計	2,858	100.0	2,120	100.0	2,816	100.0	2,040	100.0

資料：国勢調査

注) 「-」は該当数値なし

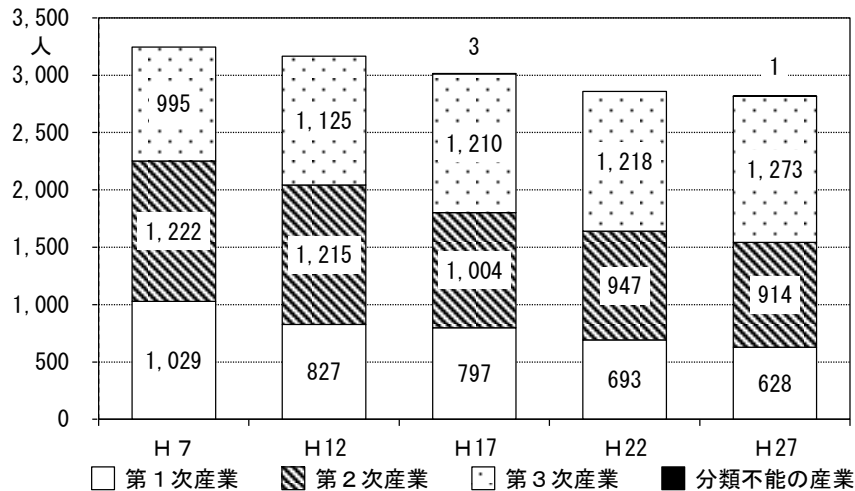


図9 常住地による産業3区分別就業者数の推移

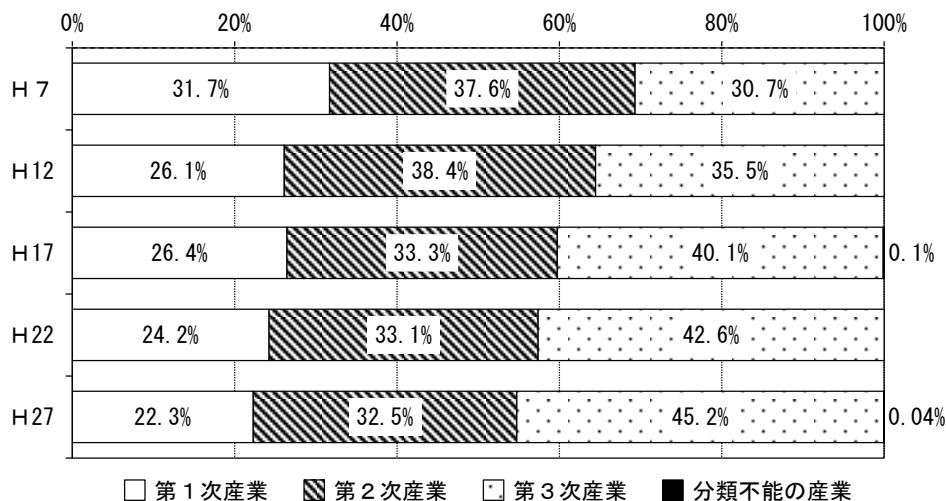


図 10 常住地による産業3区分別就業者数構成比の推移

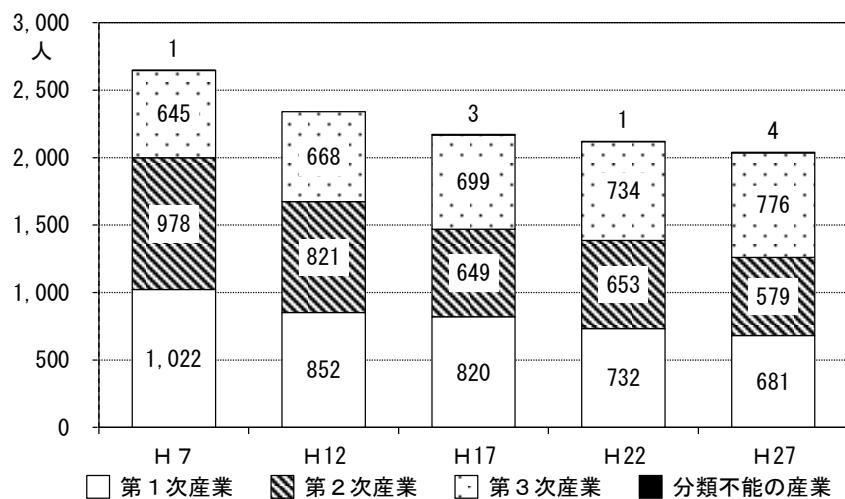


図 11 従業地による産業3区分別就業者数の推移

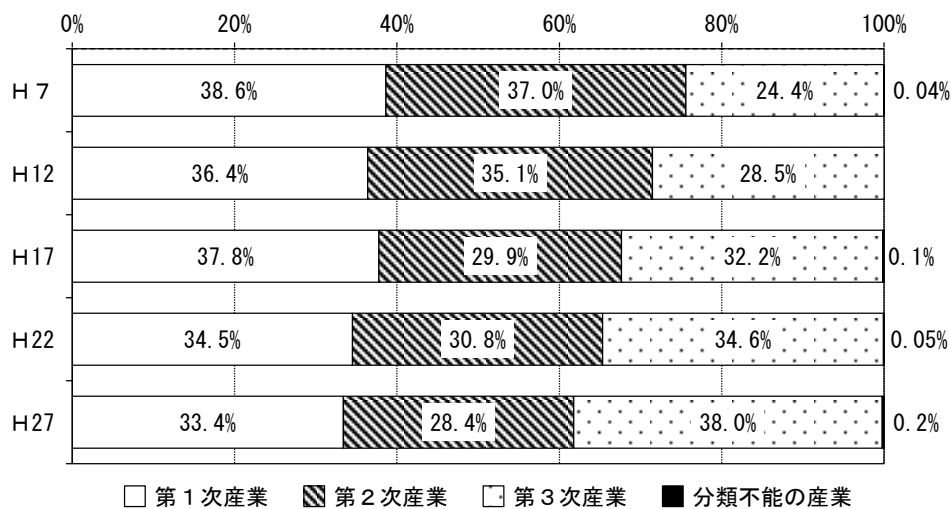


図 12 従業地による産業3区分別就業者数構成比の推移

### 産業3区分別就業者数推計

常住地による産業3区分別就業者数の推計によると、推計方式により数値に幅はあるが、第1次産業及び第2次産業就業者数は減少傾向、第3次就業者数は増加傾向にあることが推測される。

2次式によると、令和17年には平成27年と比較して第1次産業就業者数は419人減(66.7%減)、第2次産業就業者数は394人減(43.1%減)、第3次産業就業者数は318人増(25.0%増)という結果であった。

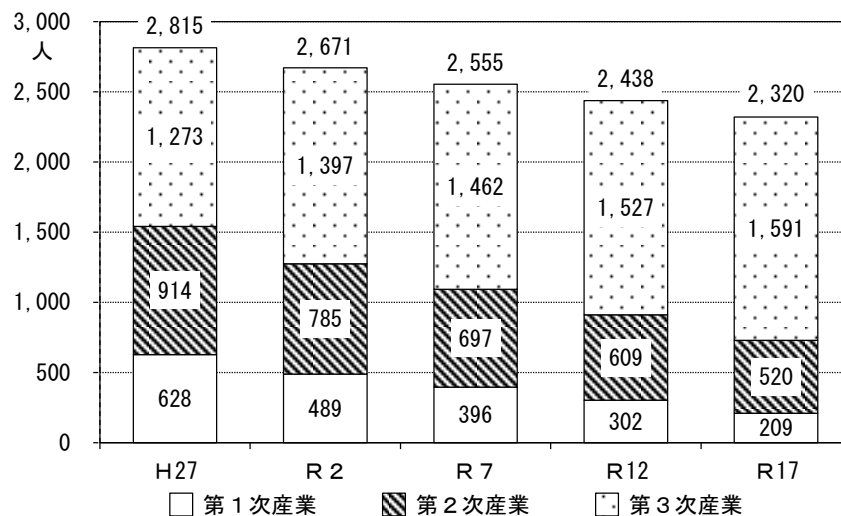
産業3区分別構成比をみると、平成27年の実績値では第1次産業就業者数は22.3%、第2次産業就業者数は32.5%、第3次産業就業者数は45.2%であるが、2次式による令和17年の推計値は、順に9.0%、22.4%、68.6%となることが推測される。

表8 常住地による産業3区分別就業者数の将来推計

単位：人

第1次産業人口		H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値		1,029	827	797	693	628				
推計値	等差式						528	428	328	228
	等比式						555	490	433	383
	1次式						524	434	344	254
	2次式						489	396	302	209
	指数式						552	491	437	389
第2次産業人口		H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値		1,222	1,215	1,004	947	914				
推計値	等差式						837	760	683	606
	等比式						850	790	735	683
	1次式						805	720	635	550
	2次式						785	697	609	520
	指数式						820	754	694	639
第3次産業人口		H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値		995	1,125	1,210	1,218	1,273				
推計値	等差式						1,342	1,412	1,481	1,551
	等比式						1,353	1,439	1,531	1,628
	1次式						1,344	1,404	1,464	1,524
	2次式						1,397	1,462	1,527	1,591
	指数式						1,375	1,456	1,542	1,633

資料：国勢調査



注) 分類不能を除く

図13 常住地による産業3区分別就業者数の将来推計 (2次式による)

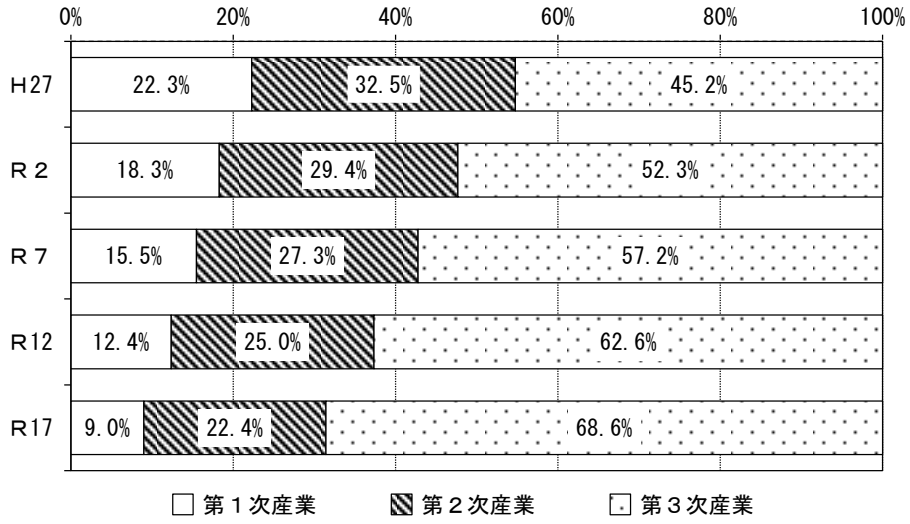


図 14 常住地による産業3区別就業者数の将来推計構成比（2次式による）

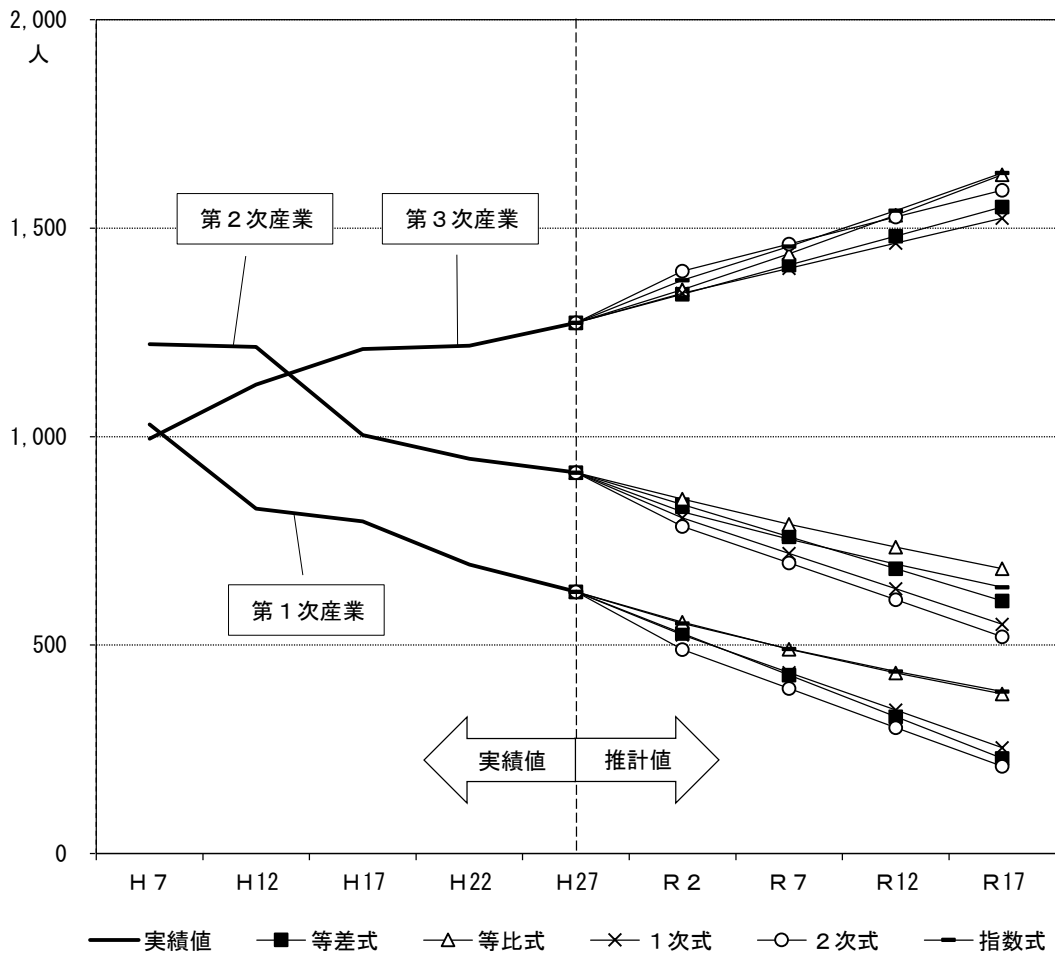


図 15 常住地による産業3区別就業者数の将来推計

## C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業大分類別就業者数をみると、常住地による就業者数は 2,816 人であり、平成 7 年と比較すると 430 人減少している。平成 7 年から平成 27 年まで、常住地・従業地ともに、農林漁業従事者及び生産工程従事者が多くを占めているものの割合は減少傾向にあり、専門的・技術的職業従事者や事務従事者、サービス職業従事者などへの分散が見られる。

表 9 職業大分類別就業者数の推移

職業大分類	平成 7 年				平成 12 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A 専門的・技術的職業従事者	221	6.8	161	6.1	248	7.8	170	7.3
B 管理的職業従事者	59	1.8	67	2.5	53	1.7	53	2.3
C 事務従事者	369	11.4	256	9.7	410	12.9	273	11.7
D 販売従事者	201	6.2	113	4.3	222	7.0	109	4.7
E サービス職業従事者	136	4.2	100	3.8	187	5.9	114	4.9
F 保安職業従事者	26	0.8	15	0.6	23	0.7	16	0.7
G 農林漁業従事者	987	30.4	994	37.6	792	25.0	828	35.4
H 運輸・通信従事者	64	2.0	49	1.9	71	2.2	44	1.9
I 生産工程・労務従事者	1,183	36.4	891	33.7	1,161	36.7	734	31.4
J 分類不能の職業	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,246	100.0	2,646	100.0	3,167	100.0	2,341	100.0

職業大分類	平成 17 年			
	常住地による		従業地による	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A 専門的・技術的職業従事者	252	8.4	167	7.7
B 管理的職業従事者	47	1.6	49	2.3
C 事務従事者	385	12.8	246	11.3
D 販売従事者	232	7.7	110	5.1
E サービス職業従事者	230	7.6	133	6.1
F 保安職業従事者	23	0.8	4	0.2
G 農林漁業従事者	724	24.0	760	35.0
H 運輸・通信従事者	76	2.5	36	1.7
I 生産工程・労務従事者	1,042	34.6	663	30.5
J 分類不能の職業	3	0.1	3	0.1
合計	3,014	100.0	2,171	100.0

職業大分類	平成 22 年				平成 27 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A 管理的職業従事者	67	2.3	65	3.1	117	4.2	99	4.9
B 専門的・技術的職業従事者	273	9.6	186	8.8	288	10.2	201	9.9
C 事務従事者	323	11.3	222	10.5	427	15.2	268	13.1
D 販売従事者	225	7.9	108	5.1	167	5.9	81	4.0
E サービス職業従事者	276	9.7	182	8.6	298	10.6	200	9.8
F 保安職業従事者	26	0.9	9	0.4	29	1.0	8	0.4
G 農林漁業従事者	629	22.0	672	31.7	566	20.1	618	30.3
H 生産工程従事者	602	21.1	328	15.5	562	20.0	300	14.7
I 輸送・機械運転従事者	74	2.6	43	2.0	75	2.7	43	2.1
J 建設・採掘従事者	181	6.3	186	8.8	138	4.9	126	6.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	182	6.4	119	5.6	147	5.2	92	4.5
L 分類不能の職業	-	-	-	-	2	0.1	4	0.2
合計	2,858	100.0	2,120	100.0	2,816	100.0	2,040	100.0

資料：国勢調査

注 1) 「-」は該当数値なし

注 2) 平成 22 年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成 21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものとは合致しない

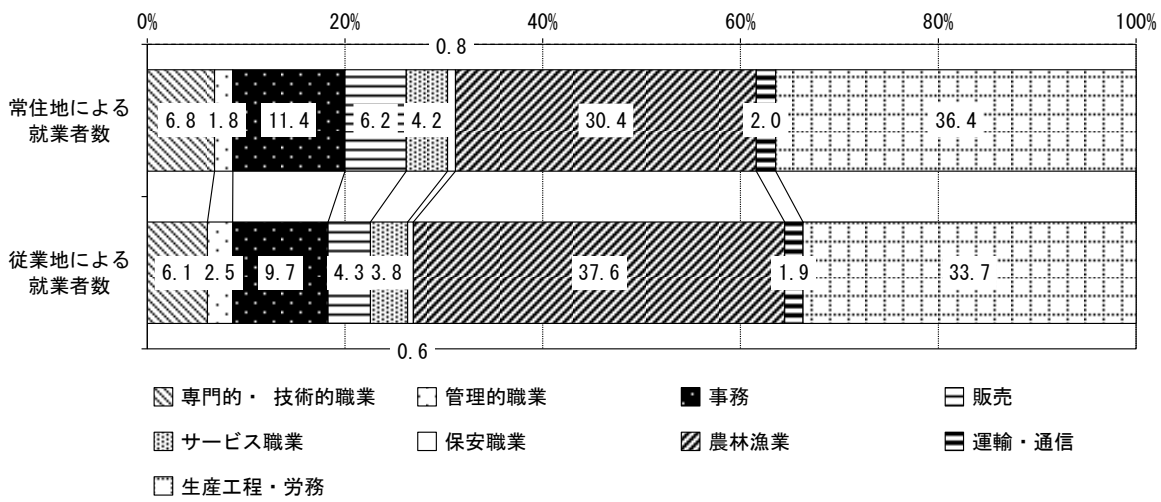


図 16 職業大分類別就業者数構成比 (平成 7 年)

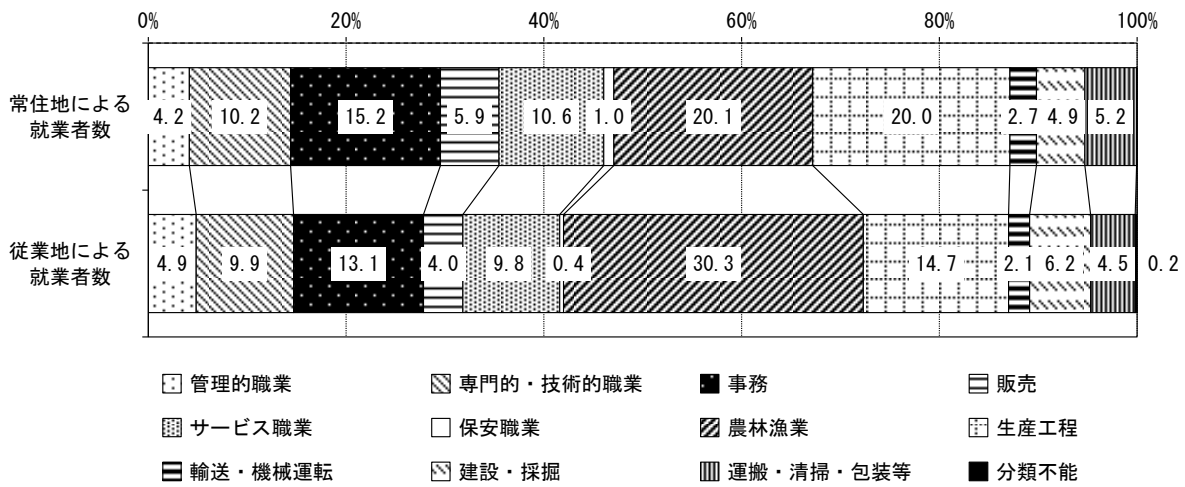


図 17 職業大分類別就業者数構成比 (平成 27 年)

## C0202 事業所数・従業者数・売上金額

### C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年における事業所数は186事業所であり、そのうち製造業及び卸売業、小売業がともに34事業所(18.3%)と最も多く、次いで建設業が32事業所(17.2%)となっている。従業者数については製造業が334人(25.2%)と最も多くを占めており、次いで医療、福祉が214人(16.2%)、建設業が201人(15.2%)の順に多くなっている。

平成8年から平成26年までの事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数は横ばい傾向にあり、従業者数は微減傾向にある。

表10 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

産業大分類	平成8年		平成11年		平成13年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林漁業	5	93	8	118	9	160
D. 鉱業	1	36	1	33	1	31
E. 建設業	42	324	41	297	47	333
F. 製造業	40	633	38	494	37	416
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	8	-	-	2	9
H. 運輸・通信業	8	37	7	17	7	51
I. 卸売・小売業、飲食店	61	199	55	183	57	208
J. 金融・保険業	1	8	1	8	1	8
K. 不動産業	-	-	-	-	1	7
L. サービス業	59	303	44	174	59	329
M. 公務(他に分類されないもの)	7	93			7	84
合計	226	1,734	195	1,324	228	1,636

産業大分類	平成16年		平成18年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林漁業	9	183	11	224
D. 鉱業	2	19	2	12
E. 建設業	50	316	48	259
F. 製造業	34	325	32	333
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1	6
H. 情報通信業	2	8	1	1
I. 運輸業	2	8	2	11
J. 卸売・小売業	37	195	40	159
K. 金融・保険業	1	8	1	8
L. 不動産業	-	-	-	-
M. 飲食店、宿泊業	15	67	16	83
N. 医療、福祉	7	78	20	164
O. 教育、学習支援業	-	-	6	62
P. 複合サービス事業	3	29	5	47
Q. サービス業(他に分類されないもの)	32	68	29	70
R. 公務(他に分類されないもの)			6	91
合計	194	1,304	220	1,530



産業大分類	平成21年		平成24年		
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	8	155	9	168	1,070
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	14	2	13	x
D. 建設業	46	241	38	226	...
E. 製造業	33	350	35	312	3,162
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	4	1	2	...
G. 情報通信業	-	-	-	-	...
H. 運輸業, 郵便業	3	12	3	11	...
I. 卸売業, 小売業	43	185	34	197	1,883
J. 金融業, 保険業	1	8	1	8	...
K. 不動産業, 物品賃貸業	1	1	2	4	x
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	8	18	8	12	42
M. 宿泊業, 飲食サービス業	19	102	17	102	356
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	11	18	12	17	55
O. 教育, 学習支援業	7	58	1	1	...
P. 医療, 福祉	20	194	12	149	574
Q. 複合サービス事業	4	33	4	51	...
R. サービス業(他に分類されないもの)	9	18	9	17	...
S. 公務(他に分類されるものを除く)	6	91			
合計	223	1,502	188	1,290	...

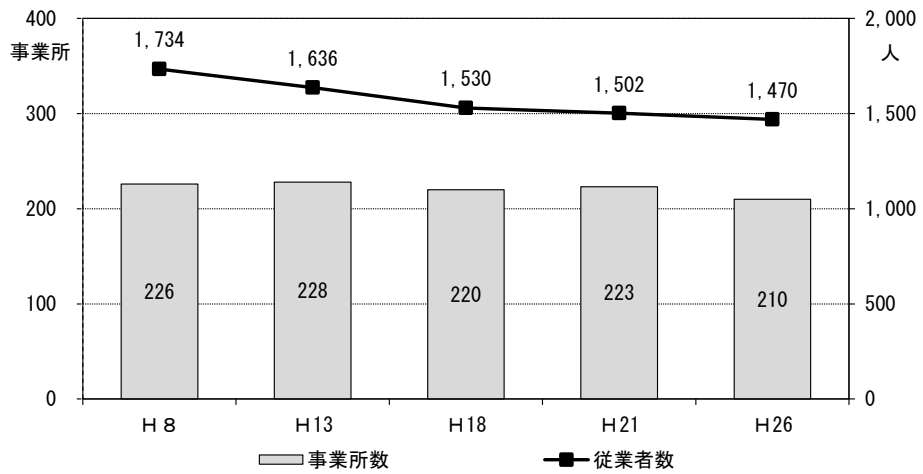
産業大分類	平成26年			平成28年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	11	176	941	11	187	1,204
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	12	x	2	13	x
D. 建設業	35	198	...	32	201	...
E. 製造業	34	289	3,805	34	334	3,690
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	11	...	1	3	...
G. 情報通信業	1	1	...	1	1	...
H. 運輸業, 郵便業	3	25	...	3	9	...
I. 卸売業, 小売業	35	163	2,320	34	138	2,460
J. 金融業, 保険業	1	8	...	2	8	...
K. 不動産業, 物品賃貸業	3	11	231	3	8	292
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	8	11	44	6	8	30
M. 宿泊業, 飲食サービス業	18	90	291	18	99	365
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	12	16	49	11	15	49
O. 教育, 学習支援業	7	66	...	2	9	...
P. 医療, 福祉	19	247	706	14	214	693
Q. 複合サービス事業	4	51	...	4	52	...
R. サービス業(他に分類されないもの)	9	17	...	8	24	...
S. 公務(他に分類されるものを除く)	6	78				
合計	210	1,470	...	186	1,323	...

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

注1) 平成11年、16年、24年、28年の事業所数は民営の事業所のみ

注2) 「-」は該当数値なし、「x」は統計法により公表を控えたもの

注3) 売上金額は、外国の会社及び法人でない団体を除き、事業所単位の把握ができない一部の産業については「…」で表す



注) 民営の事業所のみの年を除く

図 18 事業所数・従業者数推移

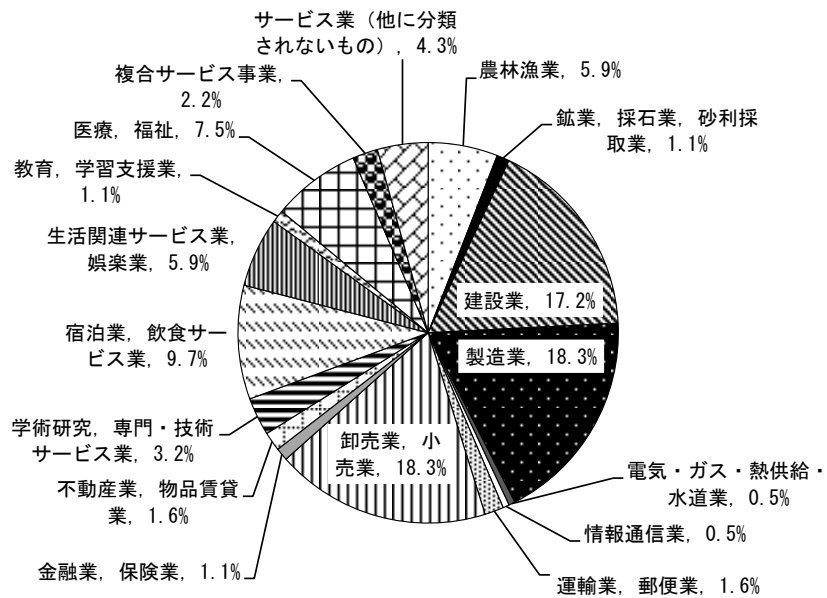


図 19 産業大分類別事業所数構成比（平成 28 年）

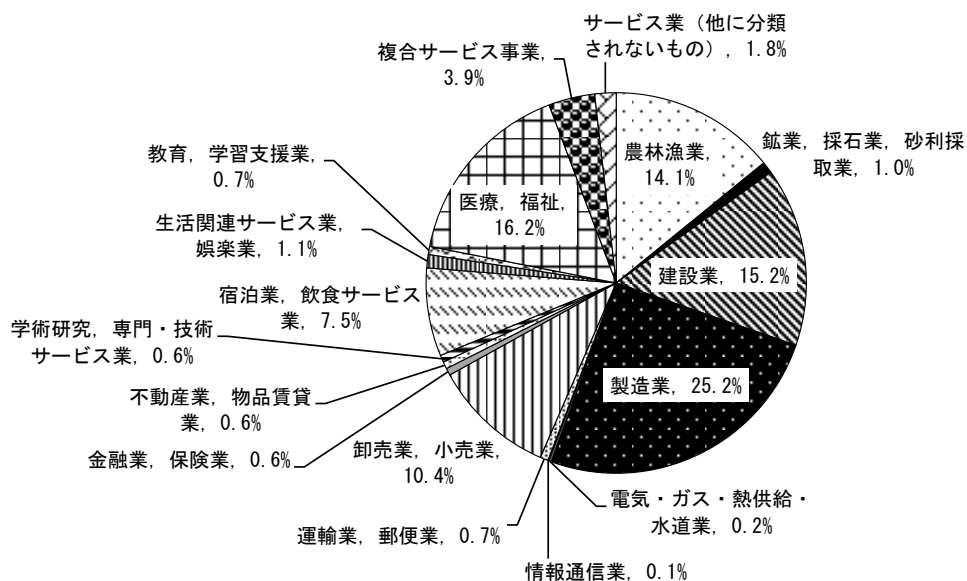


図 20 産業大分類別従業者数構成比（平成 28 年）

## C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成2年から令和元年までのデフレーター補正値での工業出荷額推移をみると、平成3年の約109億円が最も高く、その後は減少傾向が続き、平成23には約30億円と最も低くなっている。それ以降は微増に転じ、令和元年には約36億円となっている。

表 11 工業出荷額推移

単位:100万円

	工業出荷額	デフレーター補正値		工業出荷額	デフレーター補正値
平成2年	11,260	10,724	平成17年	4,507	4,744
平成3年	11,526	10,874	平成18年	4,775	4,923
平成4年	10,217	9,730	平成19年	4,701	4,797
平成5年	10,496	10,190	平成20年	4,020	3,903
平成6年	8,036	7,878	平成21年	3,434	3,504
平成7年	7,128	7,057	平成22年	3,679	3,793
平成8年	7,398	7,473	平成23年	2,963	2,993
平成9年	8,241	8,241	平成24年	3,324	3,392
平成10年	7,622	7,778	平成25年	3,405	3,439
平成11年	6,491	6,692	平成26年	3,418	3,351
平成12年	6,882	7,095	平成27年	3,500	3,500
平成13年	6,110	6,432	平成28年	3,470	3,577
平成14年	5,987	6,438	平成29年	3,681	3,718
平成15年	4,006	4,354	平成30年	3,681	3,645
平成16年	4,217	4,534	令和元年	3,706	3,633

資料：工業統計調査

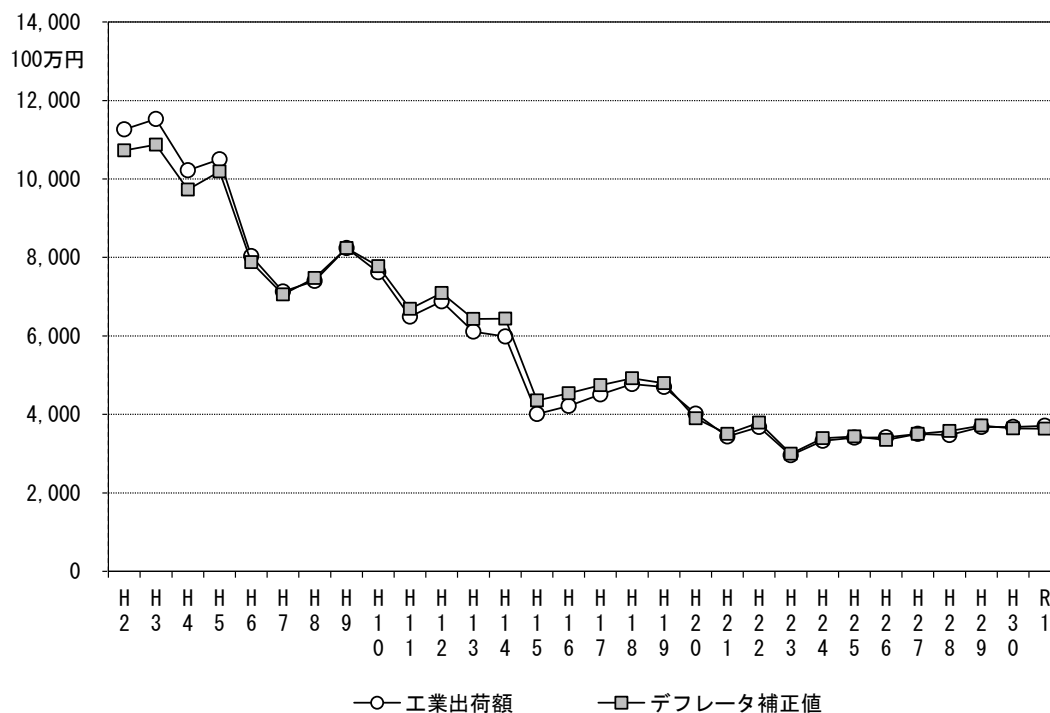


図 21 工業出荷額推移

表 12 産業中分類別工業出荷額

単位:100万円

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	11,260	10,724	11,526	10,874	10,217	9,730	10,496	10,190
12 食料品(製造業)	775	738	830	783	844	804	884	858
13 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x	x	x
14 繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-
15 衣服・その他の繊維製品	x	x	x	x	x	x	x	x
16 木材・木製品	x	x	x	x	-	-	-	-
17 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	13	13
18 パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
19 出版・印刷・同関連	x	x	x	x	x	x	x	x
20 化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-
21 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22 プラスチック製品	x	x	x	x	x	x	x	x
23 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
24 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
25 窯業・土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x
26 鉄鋼業	x	x	-	-	-	-	-	-
27 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
28 金属製品	x	x	1,760	1,660	x	x	x	x
29 一般機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x
30 電気機械器具	2,343	2,231	3,052	2,879	2,387	2,273	2,404	2,334
31 輸送用機械器具	3,651	3,477	3,531	3,331	3,434	3,270	x	x
32 精密機械器具	x	x	1,537	1,450	x	x	x	x
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他の製造業	11	10	13	12	x	x	7	7

産業中分類	平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	8,036	7,878	7,128	7,057	7,398	7,473	8,241	8,241
12 食料品(製造業)	861	844	823	815	845	854	844	844
13 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x	x	x
14 繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-
15 衣服・その他の繊維製品	241	236	265	262	231	233	249	249
16 木材・木製品	-	-	-	-	x	x	-	-
17 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x
18 パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
19 出版・印刷・同関連	x	x	x	x	x	x	x	x
20 化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-
21 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22 プラスチック製品	x	x	x	x	346	349	x	x
23 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
24 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
25 窯業・土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x
26 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	x	x
27 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
28 金属製品	x	x	x	x	x	x	x	x
29 一般機械器具	x	x	69	68	52	53	56	56
30 電気機械器具	2,011	1,972	1,941	1,922	1,870	1,889	1,716	1,716
31 輸送用機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x
32 精密機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他の製造業	x	x	x	x	x	x	x	x

単位:100万円

産業中分類	平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	7,622	7,778	6,491	6,692	6,882	7,095	6,110	6,432
12 食料品（製造業）	909	928	774	798	674	695	x	x
13 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x	x	x
14 繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-
15 衣服・その他の繊維製品	250	255	x	x	x	x	x	x
16 木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
17 家具・装備品	x	x	-	-	x	x	-	-
18 パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
19 出版・印刷・同関連	x	x	x	x	x	x	x	x
20 化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-
21 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22 プラスチック製品	x	x	x	x	x	x	x	x
23 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
24 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
25 窯業・土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x
26 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-
27 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
28 金属製品	x	x	x	x	1,152	1,188	x	x
29 一般機械器具	202	206	162	167	230	237	x	x
30 電気機械器具	1,401	1,430	1,217	1,255	1,548	1,596	1,298	1,366
31 輸送用機械器具	x	x	2,512	2,590	2,444	2,520	x	x
32 精密機械器具	x	x	x	x	x	x	-	-
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他の製造業	x	x	x	x	x	x	-	-

産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	5,987	6,438	4,006	4,354	4,217	4,534
09 食料品（製造業）	x	x	x	x	x	x
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11 繊維工業	-	-	-	-	-	-
12 衣服・その他の繊維製品	x	x	x	x	x	x
13 木材・木製品	-	-	-	-	x	x
14 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
15 パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
16 印刷・同関連業	x	x	x	x	x	x
17 化学工業	-	-	-	-	-	-
18 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	x	x	x	x	x	x
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
21 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-
23 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-
24 非鉄金属	-	-	-	-	-	-
25 金属製品	1,514	1,628	x	x	x	x
26 一般機械器具	x	x	x	x	x	x
27 電気機械器具	935	1,005	652	709	605	651
28 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
29 電子部品・デバイス	x	x	x	x	x	x
30 輸送用機械器具	x	x	x	x	x	x
31 精密機械器具	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	-	-	-	-	-	-

単位:100万円

産業中分類	平成17年		平成18年		平成19年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	4,507	4,744	4,775	4,923	4,701	4,797
09 食料品（製造業）	x	x	x	x	x	x
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11 繊維工業	-	-	-	-	-	-
12 衣服・その他の繊維製品	x	x	x	x	-	-
13 木材・木製品	x	x	x	x	x	x
14 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
15 パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
16 印刷・同関連業	x	x	x	x	x	x
17 化学工業	-	-	-	-	-	-
18 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	x	x	x	x	x	x
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
21 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-
23 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-
24 非鉄金属	-	-	-	-	-	-
25 金属製品	x	x	x	x	x	x
26 一般機械器具	-	-	-	-	-	-
27 電気機械器具	740	779	805	830	792	808
28 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
29 電子部品・デバイス	x	x	x	x	-	-
30 輸送用機械器具	x	x	x	x	x	x
31 精密機械器具	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	-	-	-	-	-	-

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	4,020	3,903	3,434	3,504	3,679	3,793	2,963	2,993
09 食料品（製造業）	x	x	x	x	x	x	x	x
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x	x	x
11 繊維工業	x	x	x	x	x	x	x	x
12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x
13 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷・同関連業	x	x	x	x	x	x	x	x
16 化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品	x	x	x	x	x	x	x	x
25 はん用機械器	-	-	-	-	-	-	-	-
26 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
27 業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電気機械器具	308	299	286	292	299	308	x	x
30 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x
32 その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-

単位:100万円

産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	3,324	3,392	3,405	3,439	3,418	3,351	3,500	3,500
09 食料品（製造業）	x	x	x	x	x	x	502	502
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x	x	x
11 繊維工業	-	-	-	-	-	-	x	x
12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x
13 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷・同関連業	x	x	x	x	x	x	x	x
16 化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x
23 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品	x	x	x	x	x	x	x	x
25 はん用機械器	-	-	-	-	-	-	-	-
26 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
27 業務用機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電気機械器具	x	x	x	x	x	x	-	-
30 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x
32 その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-

産業中分類	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	3,470	3,577	3,681	3,718	3,681	3,645	3,706	3,633
09 食料品（製造業）	x	x	x	x	x	x	x	x
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x	x	x
11 繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	-	-
13 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷・同関連業	x	x	x	x	x	x	x	x
16 化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x
23 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品	x	x	x	x	x	x	x	x
25 はん用機械器	-	-	-	-	-	-	-	-
26 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
27 業務用機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	x	x	x	x	x	x	x	x
29 電気機械器具	x	x	x	x	x	x	-	-
30 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x
32 その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

注1) デフレタ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した

注2) 平成13年以降は事業者4人以上の事業所の数値

注3) 「-」は該当数値なし、「x」は統計法により公表を控えたもの

注4) 平成20年以降の産業中分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成19年以前のものと合致しない

### 工業出荷額推計

デフレーター補正值による工業出荷額の推計をみると、全ての推計値で減少傾向となった。

そのうち等比式によると、令和 21 年には約 20 億円まで下落し、令和元年の 54.3%程度になると推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の工業出荷額推移の影響を強く受けている。

表 13 工業出荷額推計（デフレーター補正值）

単位：100万円

	H11 1999	H16 2004	H21 2009	H26 2014	R元 2019	R 6 2024	R11 2029	R16 2034	R21 2039
実績値	6,692	4,534	3,504	3,351	3,633				
推計値	等差式					2,868	2,104	1,339	575
	等比式					3,118	2,677	2,298	1,972
	1次式					2,152	1,422	692	▲ 38
	2次式					1,358	627	▲ 102	▲ 832
	指数式					2,653	2,278	1,956	1,679

資料：工業統計調査

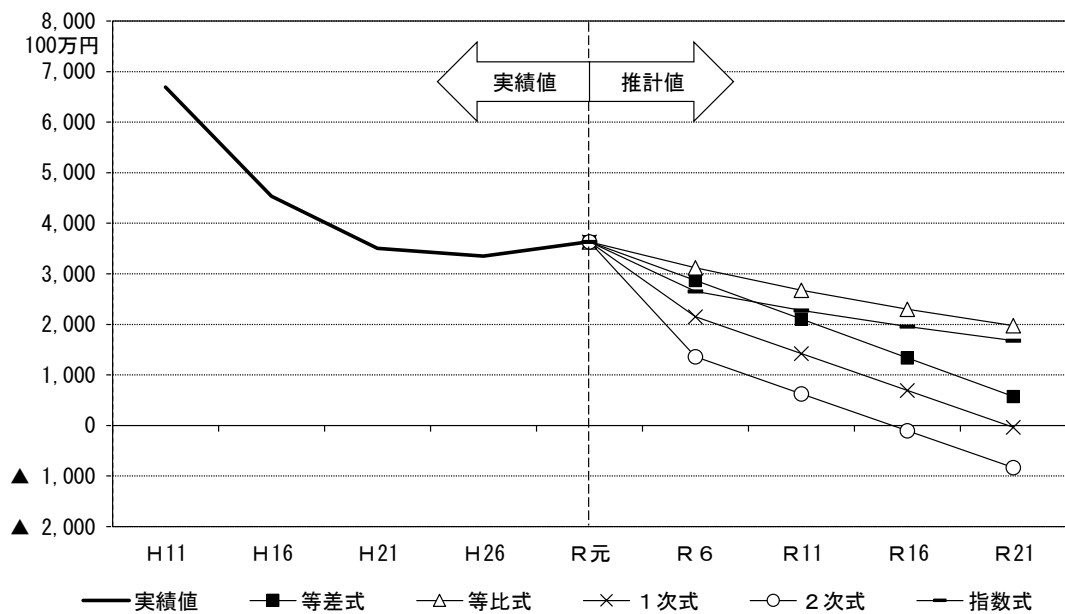


図 22 工業出荷額推計（デフレーター補正值）



### C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると、平成6年の約33億円から減少傾向が続  
き、平成24年には約15億円まで減少、その後は約24億円に回復している。

平成28年の産業中分類別年間商品販売額を構成比で見ると、飲食料品小売業が56.7%と最も多  
くなっている。

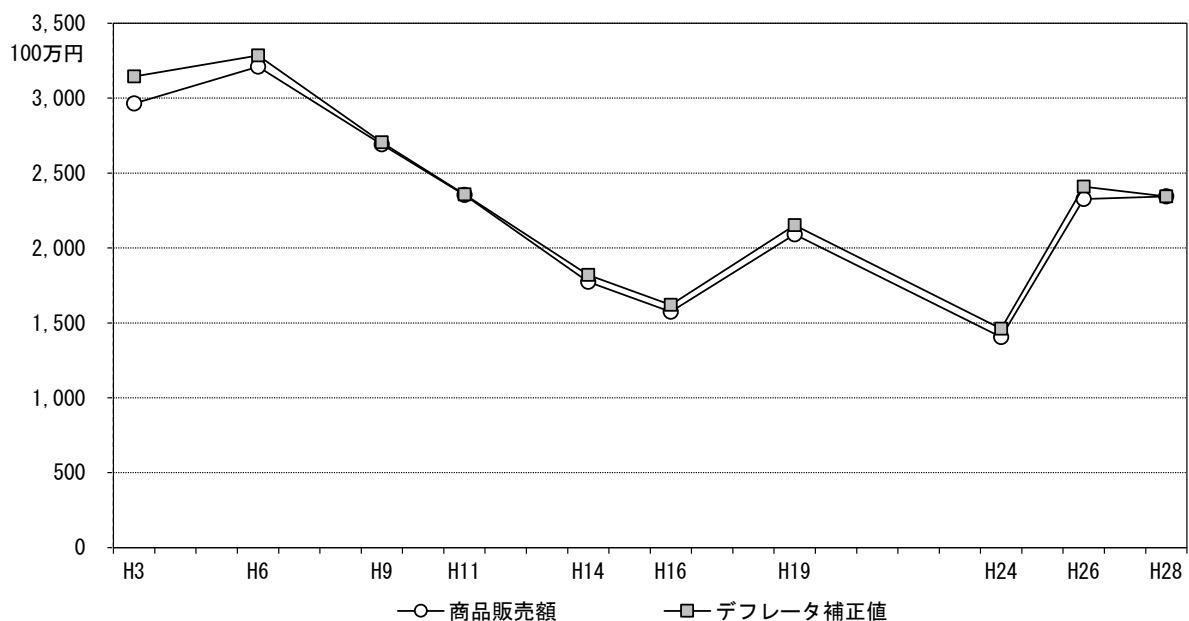


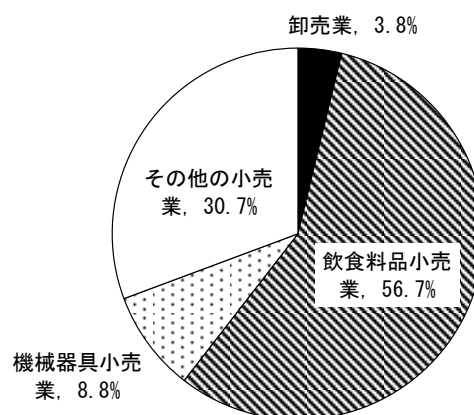
図 23 年間商品販売額推移

表 14 年間商品販売額推移

単位:100万円

	販売額	デフレーター補正值
平成3年	2,965	3,144
平成6年	3,210	3,286
平成9年	2,691	2,705
平成11年	2,353	2,358
平成14年	1,774	1,819
平成16年	1,575	1,620
平成19年	2,091	2,151
平成24年	1,406	1,460
平成26年	2,327	2,409
平成28年	2,343	2,343

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査



注) 公表を控えたものを除く合計

図 24 産業中分類別年間商品販売額構成比 (平成28年)

表 15 産業中分類別年間商品販売額推移

単位:100万円

産業中分類	平成 3 年		平成 6 年		平成 9 年		平成 11 年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	2,965	3,144	3,210	3,286	2,691	2,705	2,353	2,358
40~41. 卸 売 業	x	x	x	x	-	-	x	x
42. 代 理 商、仲 立 業	-	-	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	x	x	x	x	2,691	2,705	x	x
43. 各 種 商 品 小 売 業	-	-	x	x	-	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	123	130	183	187	163	164	133	133
45. 飲 食 料 品 小 売 業	1,875	1,988	2,053	2,101	1,304	1,311	1,308	1,311
46. 飲 食 店	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 自 動 車・自 転 車 小 売 業	351	372	365	374	x	x	449	450
48. 家 具・建 具・じ ゅ う 器 小 売 業	66	70	38	39	x	x	x	x
49. そ の 他 の 小 売 業	528	560	562	575	x	x	x	x

産業中分類	平成 14 年		平成 16 年		平成 19 年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	1,774	1,819	1,575	1,620	2,091	2,151
40~41. 卸 売 業	x	x	x	x	88	91
42. 代 理 商、仲 立 業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	x	x	x	x	2,003	2,061
43. 各 種 商 品 小 売 業	-	-	x	x	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	145	149	x	x	94	97
45. 飲 食 料 品 小 売 業	767	787	567	583	1,098	1,130
46. 飲 食 店	-	-	-	-	-	-
47. 自 動 車・自 転 車 小 売 業	285	292	297	306	243	250
48. 家 具・建 具・じ ゅ う 器 小 売 業	x	x	x	x	x	x
49. そ の 他 の 小 売 業	583	598	494	508	x	x

産業中分類	平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	1,406	1,460	2,327	2,409	2,343	2,343
卸 売 業 計	114	118	142	147	86	86
50. 各種商品卸売業	-	-	/	/	-	-
51. 繊維・衣服等卸売業	-	-	/	/	x	x
52. 飲食料品卸売業	x	x	/	/	x	x
53. 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	x	x	/	/	x	x
54. 機械器具卸売業	-	-	/	/	-	-
55. その他の卸売業	x	x	/	/	-	-
小 売 業 計	1,292	1,342	2,185	2,262	2,257	2,257
56. 各種商品小売業	-	-	x	x	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	x	x	x	x	x	x
58. 飲食料品小売業	872	906	1,103	1,142	1,286	1,286
59. 機械器具小売業	172	179	187	194	200	200
60. その他の小売業	x	x	606	627	696	696
61. 無店舗小売業	-	-	x	x	x	x

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

注 1) 平成 19 年以前の合計及び小売業小計には、飲食店は含まれていない

注 2) 平成 26 年について、町村別の卸売業の内訳は公表なし

注 3) デフレータ補正值は、平成 27 年を 100 とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

注 4) 「-」は該当数値なし、「x」は統計法により公表を控えたもの

注 5) 平成 24 年以降の産業中分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 19 年以前のものとは合致しない

## 商品販売額推計

デフレーター補正值による年間商品販売額推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの減少傾向が続き、そのうち等比式によると令和18年には約19億円になると推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の年間商品販売額推移の影響を強く受けている。

表 16 年間商品販売額推計

単位：100万円

	H14 2002	H19 2007	H24 2012	H28 2016	R 3 2021	R 8 2026	R13 2031	R18 2036
実績値	1,819	2,151	1,460	2,343				
推計値	等差式				2,204	2,066	1,927	1,789
	等比式				2,222	2,107	1,998	1,894
	1次式				1,712	1,562	1,412	1,262
	2次式				1,304	1,153	1,002	851
	指数式				1,745	1,635	1,533	1,436

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

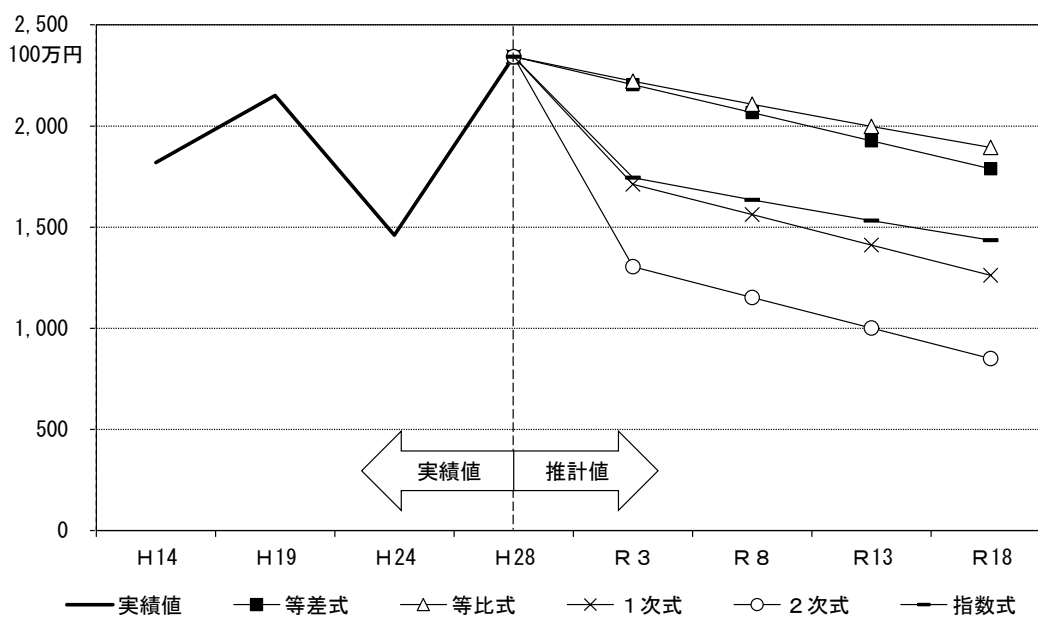


図 25 年間商品販売額推計（デフレーター補正值）